



一般図書室に設置の図書検索用端末



杉森 賢二 議員

Q NPO法人設立のための支援体制を

A 設立に向けた情報提供など支援していききたい

NPO法人の現状は

問 町で活躍しているNPO法人の数、具体的な活動内容、相談状況は。

産業振興課長 8団体が登録されている。社会教育、まちづくりの推進、文化、スポーツ振興、環境保全などの分野で町内中心に近隣市町、県内全

域でさまざまな活動をしている。相談状況は、24年度実績6件で、運営や定款変更に関するものなど。今年度は4件で、設立に関する相談もあつたと報告を受けている。

問 育成には、まちづくり参加を促すこと、リーダーを育てることが必要と考えるが現在の活動は。

総務部長 委員会委員の公募、まちづくりグループワークなどを実施しており、これらによりまちづくりへの関心を高める中で、行政を補う形の公益的な活動にまで結びつくような機運の醸成をはかっている。

問 支援策への考えは。
副町長 設立に向けた情

報提供など、「ふじのくに東部NPO活動センター」と協力して側面からの支援を行っていく。既存団体にも、行政ニーズの把握や町の施策展開に関する情報交換など、連携をさらにはかるとともに、自立性などのバランスの取れた支援を行っていく。

Q ITや資料を整備し、より魅力ある町民図書館に

A タブレット端末の導入に向けた検討を進める

図書検索機能は

問 検索機能の現状とタブレット端末導入の考えは。

教育部長 図書検索用端末を2台設置し、多くの利用があるためには待ちの状態が伺える。タブレット端末は場所を取らず持ち運びも便利で、導

入費用も安価なため、複数導入することで検索待ちを解消できる。ネット検索も可能で、サービス向上がはかられるため導入に向けた検討を始めている。

問 レファレンス室の利用状況と利用してもらうための施策は。

部長 過去3年間の利用

状況は、年間約300人程度で推移している。今年度、試行的に室内の一部をパーテーションで区切り一般閲覧用として開放している。レファレンス室本来の機能を保持しつつ、空きスペースの活用を図る。レファレンス室は、全館全体の利便性の向上をはかる取り組みにシフトしたい。

問 古本市イベントの定期開催を。
部長 除籍した図書の有効活用で、多くの方が来館する「リサイクルフェア」の開催を図書館のPRも兼ね、今後、年1回から複数回の開催を計画したい。

※レファレンス室・・・図書館で利用者が調べ物を行うための参考資料などを一括して配置した部屋のこと。